

出産育児一時金の増額を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおりに提出します。

令和3年9月17日

戸田市議会議長 細田昌孝様

提出者	戸田市議会議員	熊木照明
賛成者	〃	佐藤太信
〃	〃	矢澤青河
〃	〃	本田哲
〃	〃	石川清明
〃	〃	斎藤直子
〃	〃	三浦芳一
〃	〃	伊東秀浩
〃	〃	榎本守明

議員提出議案第3号

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると2019年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4,000円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となります。

国は、2009年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、2011年度にそれを恒久化、2015年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1万6,000円に引き下げ、本来分39万円を40万4,000円に引き上げました。2022年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を1万2,000円に引き下げ、本人の受取額を4,000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し、実態を把握した上で増額に向けて検討することとしています。

一方、令和元年の出生数は86万5,234人で、前年に比べ5万3,166人減少し過去最少となりました。少子化克服に向け、安心して子供を産み育てられる環境を整えるためには、子供の成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年9月17日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣 様

名古屋入管死亡事件の真相究明を求める意見書

上記のことについて、戸田市議会会議規則第14条第1項の規定により、裏面のとおりに提出します。

令和3年9月17日

戸田市議会議長 細田昌孝様

提出者	戸田市議会議員	斎藤直子
賛成者	〃	佐藤太信
〃	〃	矢澤青河
〃	〃	本田哲
〃	〃	石川清明
〃	〃	三浦芳一
〃	〃	伊東秀浩
〃	〃	榎本守明
〃	〃	熊木照明

議員提出議案第4号

名古屋入管死亡事件の真相究明を求める意見書

名古屋出入国在留管理局の収容施設でスリランカ人ウィシュマ・サンダマリさんが3月に亡くなった事件で、出入国在留管理庁（以下「入管」という。）は最終報告書を公表しました。報告書は「改善すべき点があった。」としつつも、なぜ死を防げなかったのか、具体的な検証はありません。

死亡の1か月以上前から嘔吐を繰り返し、3週間前の尿検査は「飢餓状態」であったが、内科的処置は行われていません。報告書は、これらの原因を「医療体制の制約」や情報共有・対応の体制の問題としています。しかし、入管職員が、体調不良の訴えは仮放免を得るための「詐病」とみなしたとの記述もあり、体制があっても対応しなかった可能性は否定できません。

各地の入管施設では、体調不良を訴えても診療を認めようとせず、被収容者にまともに向き合わない姿勢が批判されてきました。背景には、医師の判断より施設長の判断を優先させる入管行政の構造上の問題があります。

入管施設で医療を受けられず死亡した事例が後を絶たず、職員の暴力、暴言、人権侵害を告発する声も続出していたのに改善されないことは深刻であります。ウィシュマさんが物を飲み込めず苦しむ様子をからかう職員がいたことは信じがたい人権意識の欠如であります。

政府においては、第三者による内部立入りを含めた調査、ウィシュマさん死亡前の施設内でのビデオ映像の全面開示、国会での十分な審議を行い、真相を徹底究明することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年9月17日

埼玉県戸田市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣 様